

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のある有価証券……………決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のない有価証券……………移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産……………総平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物……………定額法

その他の有形固定資産……………定額法

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）……………定額法

3. 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方法によっております。

(2) グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しています。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供されている資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供されている資産

該当ありません

(2) 担保に係る債務

該当ありません

2. 有形固定資産の減価償却累計額

201,988 千円

3. 偶発債務

受取手形割引高

0 千円

受取手形裏書譲渡高

0 千円

保証債務

0 千円

売掛債権流動化に伴う遡及義務額

0 千円

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権

644,803 千円

長期金銭債権

700 千円

短期金銭債務

3,717,019 千円

長期金銭債務

3,300 千円

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産の発生の主な原因は、減価償却限度超過額、退職給付引当金の否認等であり、繰延税金負債の主な原因は、その他有価証券評価差額であります。

2. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、当事業年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しています。これに伴い、法人税および地方法人税ならびに税効果会計の会計処理および開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っています。

また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計処理の変更による影響はないものとみなしています。

リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している設備（電子計算機ほか）があります。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	17,793円10銭
2. 1株当たり当期純利益	1,770円55銭

重要な後発事象に関する注記

特にございません

当期純損益金額	当期純利益	858,011 千円
---------	-------	------------